インド自動車市場 堅調に拡大

インド・チェンナイ特集

インド 新たな輸出拠点

いすゞ自動車

スリシティ工業団地に新工場 20年までに年産12万台体制

いすゞ自動車はインド・アーンドラプラデーシュ州のスリシティ工業団地で、1月に工場建設に着手した。新工場ではピックアップトラックやスポーツ多目的車（SUV）を生産する。16年春に稼働の予定。総額300億ルピー（約480億円）を投じ、20年までに年産能力12万台にする計画だ。

三菱商事と共同出資した現地子会社、いすゞモーターズインディアの菊池隆社長は、1月27日にハイデラバードで開いた鍬入れ式典で「ピックアップトラックと多目的車でインドで重要なプレーヤーとなる」と強調した。ピックアップトラックなどの小型商用車の外資参入は初となるだけに気合が入っている。

新工場は年産能力5万台で操業し、20年までに同12万台に増強する計画だ。新工場ではピックアップトラック「D−MAX」を生産する。

また部品の現地調達率を段階的に引き上げ、19年までに100%にする方針。現地の低価格ニーズに応じて調達コストを抑制し、コスト競争力を磨いて地場メーカーで多目的車最大手のマヒンドラなどに対抗する。

D−MAXはタイで年間30万台以上を生産し、グローバル展開している。いすゞの細井行社長は「すでにグローバルで高い評価を受けている。燃費が良く、耐久性が高いため、インドでも受け入れられると確信している」と自信をみせる。

新工場の稼働に合わせて販売網の構築に取り組む。14年3月までにチェンナイやハイデラバード、コインバトール、バンガロール、デリーなど9つの都市に販売代理店を置く。16年に60拠点にする計画だ。

いすゞモーターズインディアの若林茂副社長は、新工場で生産する車両について「ほとんどが国内向けとなるが、将来的には新興国に輸出する」としている。

現在、いすゞのピックアップトラック事業は、タイを生産拠点に位置づけており、100カ国に輸出している。インドを新たな輸出拠点に育成し、ピックアップトラック事業のグローバル展開を支える方針だ。

いすゞのインド新工場の鍬入れ式

いすゞの新工場建設地

いすゞのSUV（タイで生産している「MU−X」）

ピックアップトラック 拡大基調

「スリシティ」インフラ充実

いすゞ自動車　社長
細井 行 氏

インドの自動車市場は251万台（同47万台）、13年は323万台（同47万台）と踊り場を迎えているものの、早期に成長基調に戻り、今後10年間で1000万台を超えると見ている。

市場全体が伸び悩む中、ピックアップトラック市場は拡大基調にある。小型商用車市場内でスポーツ多目的車（SUV）からピックアップトラックへの移行が顕在化し、市場が変化している。4輪市場全体は12年度と13年度の4−12月期で比べると9%縮小したが、SUV市場は同4%の縮小に留まっている。

その中でも当社の「MU−7」が属するプレミアムSUVセグメントは3%成長しており、今後も堅調に推移するものと考えている。

インドは世界2位の人口を誇り、世界第5位の自動車市場でもあるため、今後も拡大が期待される。小型商用車セグメントに対し、外資は参入していないため、大きな商機があると考えている。インド事業は低コスト部品の調達、低コスト小型商用車の生産拠点として、インドの国内需要を取り込むだけではなく、タイも含めた小型商用車事業の台数拡大・コスト競争力強化に貢献するサポート拠点として位置づけている。長期的にはタイと並ぶ小型商用車事業のハブとして育成していく方針だ。

工場進出にスリシティ工業団地を選んだ理由は、チェンナイに自動車産業が集積していること、小型商用車の中心であるタイとの距離が近いこと、将来輸出拠点化を考えた際の港へのアクセスが良いこと、州政府からの多大なサポートが得られたこと、スリシティのインフラ整備が充実していること、スリシティにより土地が収用済みだったことが背景にある。

インドには国としての規制、各州の規制が併存しており、必ずしも国が各州を抑えているわけではない。特に環境申請については、当初、国と州のどちらにどのような申請をしたら良いのか確認する段階で苦労した。申請先が州に固まってからは、州政府が全面的にサポートしてくれたこともあり、スムーズに進んだ。

貨物輸入時の税関対応にも苦労している。法令を参照しても書き方が曖昧で過去の事例が体系化されておらず、どの税率が適用されるのか事前に書面で確認できない。ただ、アーンドラプラデーシュ州は窓口を一元化しており、官庁間でたらい回しにされることはない。問題が発生した際には州政府高官と直接相談ができ、真摯に我々の悩みを聞いてくれる。引き続き良好なコミュニケーションをお願いしたい。

インドビジネス強化

副社長執行役員
鍋島 英幸 氏

三菱商事

三菱商事は全世界90カ国200拠点以上で事業を展開しております。インドでも1954年にコルカタに事務所を設立以来、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイを拠点としてビジネスを展開させて頂いております。特に2010年以降は、全社を挙げてインドでのビジネスへの取り組みを強化する体制を整えており、メトロ、エレベーター、物流、化学品などの分野でインド経済の成長に関与させて頂いております。

いすゞ自動車との合弁事業は、ピックアップトラックをはじめとする小型商用車の生産・販売事業であり、この分野は今後インド経済がさらに発展する過程で、大きく成長するものと期待しています。

混流生産設備を独自開発

ルノー・日産連合 世界戦略拠点

日産自動車

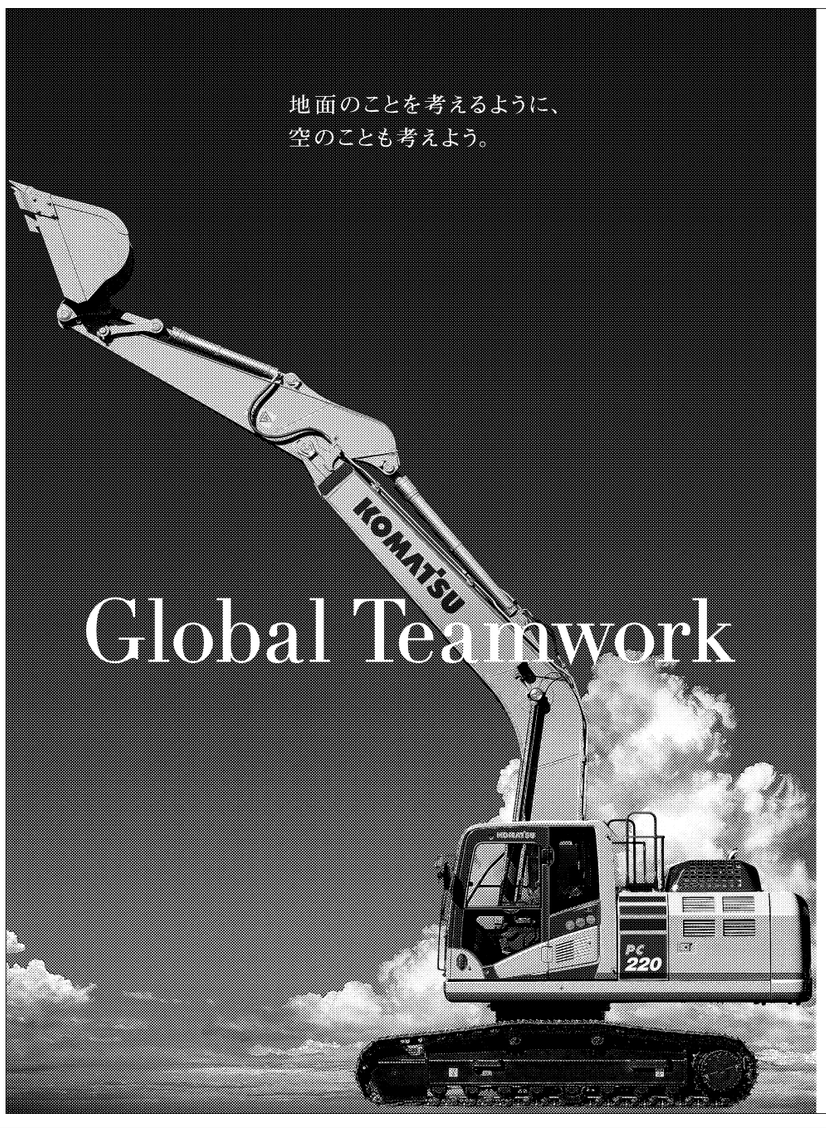
オラガダム工場の組み立てライン

日産自動車と仏ルノーの合弁会社、ルノー日産オートモーティブインディア（RNAIPL）のオラガダム工場では両ブランドの車種を生産している。車体組立工程には同一ラインで両ブランドを混流生産するための設備を独自開発して導入している。作業者が組み付ける部品を別の場所で事前にパッケージし、キットとして作業者に供給するといった工夫も取り入れてフレキシブルな体制を敷いている。

ルノー・日産連合は2016年までに年43億ユーロ（約6000億円）のシナジー効果を生み出すため、生産、開発、購買、人事での統合を深化する方針。同工場は共同運営する初めての工場だけに、RNAIPLの佐野利彦最高経営責任者（CEO）は「手本にならなければならない拠点だ」と気を引き締める。

10年に稼働し、この間、グローバル輸出拠点の役割も担ってきた。累計生産台数は約60万台で、このうち輸出向けは36万台だ。

最近は新興国向け低価格ブランド「ダットサン」の生産も始めた。また現地サプライヤーの技術レベルが上がっており、「完成車だけではなく、部品輸出拠点としても重要性が増している」。ルノー・日産連合の世界戦略拠点として育っている。



「日・米・欧
新排出ガス規制*」に
適合したコマツの
次世代建設機械、
誕生。

*米国の"Tier4 Interim"、
欧州の"Stage Ⅲb"につづき、
日本では、オフロード法（特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律）2011年基準が
適用開始されました。

KOMATSU CARE
新サービスプログラム
「KOMATSU CARE」
（コマツ・ケア）
でサポート。

Global Teamwork
KOMATSU
コマツ
〒107-8414　東京都港区赤坂2-3-6
FAX 03-3505-9662　http://www.komatsu.co.jp